

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社ビザスク
【英訳名】	VisasQ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 端羽 英子
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号 住友不動産青葉台ヒルズ9F
【電話番号】	03-6407-8405
【事務連絡者氏名】	取締役CFOコーポレートグループ長 安岡 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号 住友不動産青葉台ヒルズ9F
【電話番号】	050-3733-8513
【事務連絡者氏名】	取締役CFOコーポレートグループ長 安岡 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
営業収益 (千円)	304,852	563,670	1,604,316
経常利益 (千円)	2,391	120,102	197,232
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,254	96,634	201,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,317	97,895	203,576
純資産額 (千円)	801,170	1,123,908	1,020,182
総資産額 (千円)	1,369,626	2,070,996	1,969,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	10.96	23.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.25	10.37	21.74
自己資本比率 (%)	58.4	54.2	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年3月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第9期第1四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第9期第1四半期連結累計期間及び第9期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続し、依然として幅広い産業にその影響が及んでおります。

当社グループが属する情報・サービス系の産業においては、企業向けのサービスを中心に業況の著しい悪化には至っておりませんが、経済活動全般の縮小に伴い取引需要そのものが減退する状況となりました。BtoB情報プラットフォーム市場の売上高規模は、2021年1月～4月の合計で1,370億円（前年同期比12%増加）となり、成長しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2021年6月公表）」の「データベース」及び「各種調査」を合計）。

当社グループを取り巻く環境としては、withコロナ時代における国内企業の情報収集活動や、新規事業開発・研究開発などの事業活動が活発であり、当社サービスへのニーズは引き続き高い状態が継続しております。

このような環境下において、当社グループの事業は、法人クライアント口座数の増加順調により「ビザスク interview」が成長し、また、「ビザスクexpert survey」、「ビザスクlite」、「ビザスクpartner」などのサービスも順調に成長を続けております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末時点で国内登録者数（注）は約15万人となり、また、当第1四半期連結累計期間における当社のアレンジしたフルサポート形式のスポットコンサルによる知見提供取引の件数（「ビザスク interview」のみ）は6千件超となり、取扱高は知見プラットフォーム事業全体で908百万円（前年同期比88%増加）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における営業収益は563,670千円（前年同期比85%増）、営業利益119,835千円（前年同期比1,484%増加）、経常利益120,102千円（前年同期比4,921%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益96,634千円（前年同期比4,186%増加）となりました。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）「国内登録者数」は、当社日本語webサイトにて登録をした人数の合計であります。国内登録者は、知見を提供する個人（アドバイザー）と、これを求める個人（「ビザスクlite」における依頼者。また、「ビザスクlite」を活用するための契約を締結した法人に所属し、当該契約に基づき登録された個人を含む。）に分かれております。いずれの登録者もアドバイザーとしてフルサポート形式「ビザスク」及びセルフマッチング形式「ビザスクlite」で活動することができ、また、依頼者として「ビザスクlite」を利用することができます。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,070,996千円となり、前連結会計年度末より101,854千円増加しました。これは主に、事業規模の拡大により現金及び預金等が増加したこと等により流動資産合計が107,474千円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は947,088千円となり、前連結会計年度末より1,872千円減少しました。これは主に、事業規模の拡大により法人クライアントから收受する前受金が87,979千円増加した一方で、前連結会計年度末に計上していた未払法人税等が30,777千円、賞与引当金が33,440千円減少したこと等により流動負債合計が1,872千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,123,908千円となり、前連結会計年度末より103,726千円増加しました。これは当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益96,634千円を計上したことのほか、新株予約権（ストックオプション）の行使により資本金が5,830千円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,740,000
計	30,740,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,829,150	8,849,750	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,829,150	8,849,750	-	-

(注)。「提出日現在発行数(株)」には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年3月1日 ~ 2021年5月31日 (注)1	39,700	8,829,150	5,830	393,996	-	347,630

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 2021年6月1日から2021年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,600株、資本金が2,164千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,781,900	87,819	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 7,550	-	-
発行済株式総数	8,789,450	-	-
総株主の議決権	-	87,819	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,535	1,433,433
売掛金	411,894	367,781
その他	29,993	105,683
流動資産合計	1,799,423	1,906,898
固定資産		
有形固定資産	23,001	26,322
投資その他の資産	146,718	137,776
固定資産合計	169,719	164,098
資産合計	1,969,142	2,070,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,694	98,646
未払金	65,231	77,239
未払法人税等	50,225	19,448
前受金	333,774	421,754
賞与引当金	61,440	28,000
その他	129,593	111,999
流動負債合計	758,960	757,088
固定負債		
長期借入金	190,000	190,000
固定負債合計	190,000	190,000
負債合計	948,960	947,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,166	393,996
資本剰余金	347,630	347,630
利益剰余金	282,315	378,950
自己株式	180	180
株主資本合計	1,017,930	1,120,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,622	2,883
その他の包括利益累計額合計	1,622	2,883
新株予約権	629	629
純資産合計	1,020,182	1,123,908
負債純資産合計	1,969,142	2,070,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業収益	304,852	563,670
営業費用		
役員報酬	12,558	9,978
給料及び手当	136,110	195,899
賞与引当金繰入額	-	28,000
その他	148,622	209,956
営業費用合計	297,291	443,834
営業利益	7,560	119,835
営業外収益		
受取利息	1	1
補助金収入	-	861
為替差益	-	1,270
その他	-	255
営業外収益合計	1	2,389
営業外費用		
支払利息	2,156	2,122
為替差損	1,030	-
上場関連費用	1,983	-
営業外費用合計	5,170	2,122
経常利益	2,391	120,102
税金等調整前四半期純利益	2,391	120,102
法人税、住民税及び事業税	132	14,282
法人税等調整額	4	9,184
法人税等合計	136	23,467
四半期純利益	2,254	96,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,254	96,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	2,254	96,634
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63	1,261
その他の包括利益合計	63	1,261
四半期包括利益	2,317	97,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,317	97,895
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	3,067千円	4,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月10日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり、2020年3月9日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新規株式の発行500,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ346,875千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株の発行を含めて、当第1四半期連結会計期間末において資本金が370,260千円、資本剰余金が347,630千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円27銭	10円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,254	96,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,254	96,634
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,448,587	8,820,433
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円25銭	10円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	752,471	494,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社ビザスク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 倉本 和芳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビザスクの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビザスク及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。